



埼玉県議会議員

# あらい 一徳

平成25年1月  
発行：あらい一徳  
あらい一徳県政調査事務所  
〒364-0031 北本市中央1-81  
Tel.048-594-1600 Fax048-594-1602

県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に  
開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

## 安心、安全で豊かな暮らしの実現を目指して

### 謹んで新春のお慶びを申し上げます

2013年が明けました。健やかに新しい年を迎えられました皆様にお慶び申し上げます。また、心ならずも病と闘っておられます皆様の一日も早い回復を心からお祈りいたします。

今年も「安心、安全で豊かな暮らしの実現」を目指し、埼玉から日本を変革していく気概を持って、課題解決に向け全力で取り組む覚悟です。今後とも、変わらぬご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

### 「漂う閉塞感を埼玉の地から変えたい」との願いを込めて再び「一般質問」

昨年の9月定例会中の10月3日、県議会本会議において、2月以来2度目となる一般質問を行いました。デフレや円高などを背景とした長引く経済不況で、現代の日本は人心も含め、閉塞感が漂っています。そうした現状をこの埼玉の地から打破したい。そんな思いを今回の一般質問に込めました。地域づくりをはじめ、県民生活、教育、農業、経済・雇用、医療・福祉など県政全般にわたり、提言を行いつつ、具体的事例を示しながら、県の考え方を質しました。

ここに、その主な質問と答弁をご紹介します。

#### 生命を守る共助社会づくりの推進を

質問 上田知事は2月定例会で、埼玉県がこれから進むべき方向性の一つとして、「自立自尊」という考え方を示された。その実現には「地域が抱える課題を自らの手で解決する」という共助社会の構築が不可欠であるとしているが、現代特有の課題を踏まえるのであれば、「生命を守る」という観点こそが今、求められているはずだと思いませんか？

知事 日本社会は非常に自助・共助・公助のバランスが取れた社会だと思つていますが、現在は共助の部分が弱まっているため、知事就任以来、その再構築、強化する政策を打ち出している。孤立死を防



9月定例会での一般質問 ボードを使って解りやすく説明

ぐための「見守りサポーター制度」や、地域支え合いの仕組み、災害時に支援が必要な人を地域で守る取り組みなどが県内で行われている。こうした共助の仕組みをたくさん作り、地域の絆を強化していくことが、生命を守る共助社会につながるかと考える。その意味において、ご提案の「生命を守る共助社会づくり」と目指すところは同じであり、ご提案の部分を生かしながら、共助のムーブメントをさらに強くしたい。

#### システム管理、情報管理の徹底を

質問 この夏、県のホームページが閲覧できなくなる障害が相次いで発生した。原因はサイバー攻撃であったり、アクセス

集中による負荷であったことである。東日本大震災級の災害への備え、システム管理の徹底が求められるが、県として今後、どのような対応をしていくのか？

県民生活部長 サイバー攻撃への対応では、現時点で想定し得る最悪の攻撃に的確に対応できるよう、現在セキュリティ装置の導入を急ぎ進めている。アクセス集中への対応では、東日本大震災発生時には閲覧障害は発生しなかったが、不測の事態に備え、さらに多くのアクセスに耐えられるようサーバーの増設を中心としたシステムの増強を進めていく。また、危機管理の観点から、増設するサーバーは、現有のサーバーとは別の遠隔地に設置する予定だ。

#### 悪質な業者から高齢者や弱者を守るには？

質問 高齢者を狙った悪質商法の被害は増加の一途だ。近年は、貴金属買取り業者による強引な訪問購入(いわゆる押し買い)が急増している。悪質商法の手法は悪質・巧妙化しており、消費者保護の対策、また、その強化をどのように打ち出すのか？

県民生活部長 消費者行政において、高齢者の消費者対策は重要な課題だ。「押し買い」などの被害が相次いでおり、こうした状況に対応するため、現在、新たな勧誘行為の規制などを盛り込んだ埼玉県消費生活条例の改正準備を進めている。今後も、悪質な事業者を厳しく立ち向かい、徹底した指導を行うとともに、市町村と協力しながら、高齢者が安心して消費生活を送れる地域づくりを目指していく。

#### 地域産業の育成役としての農業者の在り方を

質問 埼玉の農業の将来像を考える上で、単なる一次産業としては限界が生じると考えている。農水省は、市町村による「人・農地プラン」の策定を促しており、経営体をどう組織するか、また、その経営体へ

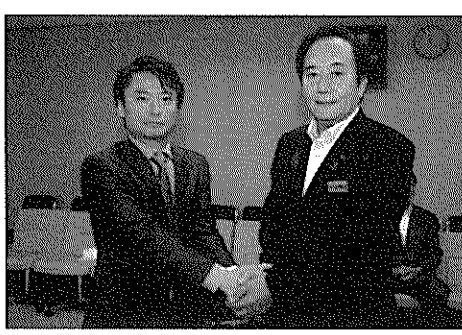
の農地集約をどう図るかなどを決めるとある。こうした制度を活用し、農業の六次産業化や、それに伴う雇用創出を図るなど、地域産業の牽引役としての農業を考える時期にきているのではないかと？

農林部長 農業を起点とした産業のすそ野は広く、まさに農業から地域産業を牽引することができると考えている。本県は、水田、畑作、中山間など地域の特徴や強みを生かした地域農業が展開されており、「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」では、地域の特色を踏まえつつ、地産地消や農業の六次産業化などが活発に行われているという将来像を描いている。この将来像を実現するため、県では、商品開発やマーケティングのスペシャリストを活用するなどして経営力強化を支援し、地域の産業振興につながる六次産業化を支援していく。

#### 生活保護からの脱却と雇用の受け皿づくりを

質問 現在、生活保護受給者210万人のうち、高齢や病気で働く人が少なくとも40万人にも上るといふ厚生労働省の推計が明らかになった。長引く不況で、働く能力も意思もあるが、受給せざるを得ない若い世代の就労を促すことが不可欠だ。行政として①就労支援の取り組みを強化すること②雇用そのものを生み出す仕組みづくり、などが必要と考えるが、県としてどのように取り組むのか？

福祉部長 県では、特段の技術や資格がないために、就職先が見つからない受給者に対し「チャレンジ支援事業」を実施している。本年度は、その対象を従来の取り組みでは就職に結びつくことが困難な人



上田知事と

